

サテライト投資戦略ファンド(株式型)

愛称: サテラップ® (株式型)

追加型投信/内外/資産複合



こんな方に

- 株式投資をはじめたい。でも、どんな商品を選んで良いかわからない
- 株式投資に魅力は感じるけれど、下落することを考えると不安
- 既に株式投資をしているが、見直しなど資産管理が難しい

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号 三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

株式運用をはじめたい。
でも、**どんな商品を選んで
いいかわからない。**

株式投資に魅力は感じるけど、
下落することを考えると不安。

既に株式投資をしているが、
**見直しなどの資産管理が
難しい。**

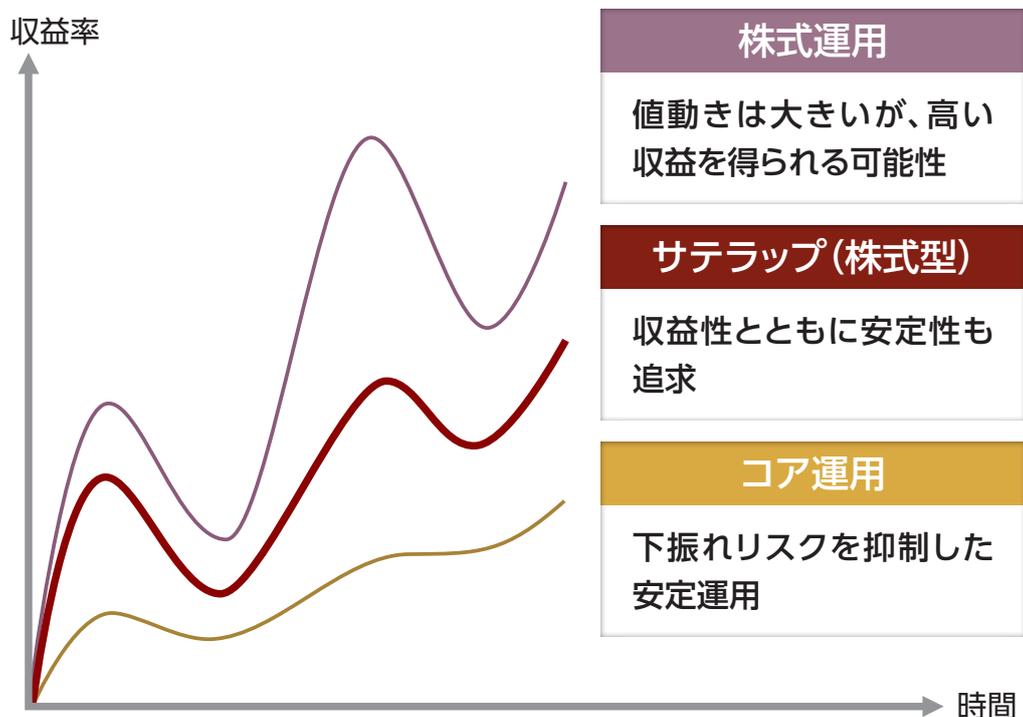
サテラップ(株式型)は、

- 1 増やす
- 2 備える
- 3 見直す



の3つの運用機能で、
市場環境に合わせて運用を行う
ファンドです。

目標とする運用のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資産を

世界の株式等の収益源泉を多面的に捉えた分散投資を行い、

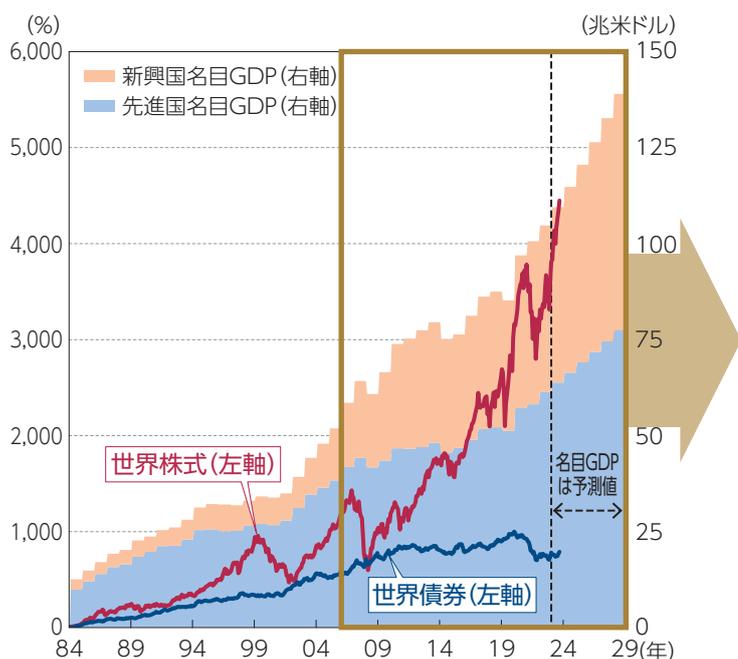
成長が期待できる

株式 経済・市場動向や企業業績を反映した値上がり益の期待

世界の名目GDPと世界株式・債券の推移

- 株式投資は値動きは大きいものの、経済の成長に沿った大きな果実の享受が見込めます。

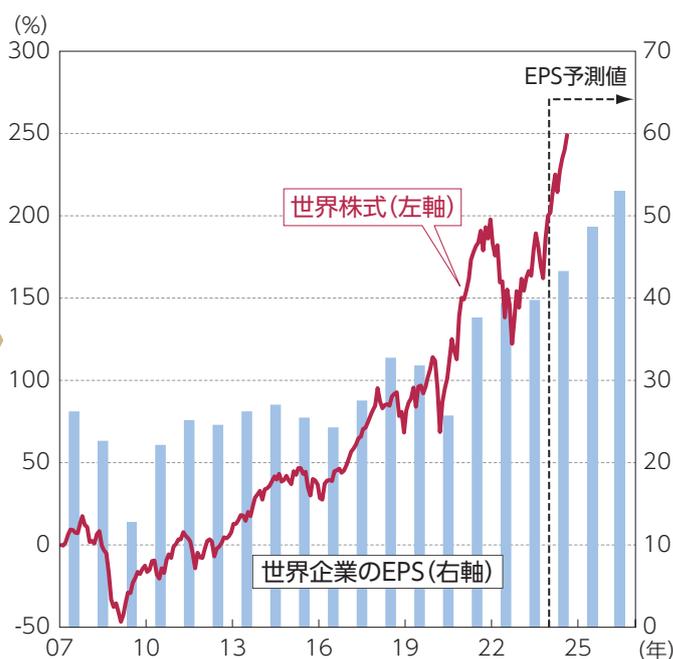
(名目GDP(国内総生産):1985年~2029年、年次、
世界株式・世界債券:1984年12月末~2024年8月末、月次)



世界企業の1株当たり利益(EPS)と世界株式の推移

- 世界経済の中期的な拡大に伴い、企業収益も増加が見込まれていることから、今後も株式への投資を通じて高い成長の取り込みが期待できます。

(世界企業のEPS:2007年末~2026年末、年次、
世界株式:2007年1月末~2024年8月末、月次)



※名目GDPは、IMF(国際通貨基金)の実績値および予測値(米ドルベース)。 ※2024年末~2026年末の世界企業のEPSはBloomberg予測値。

※使用しているインデックスについては、以下の通りです。

世界株式、世界企業のEPS:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(1987年12月末まではMSCIワールド・インデックスを使用)、世界債券:FTSE世界国債インデックス

※世界株式の推移は配当込み、米ドルベース、世界債券の推移は米ドルベースのデータを基に、左図は1984年12月末から、右図は2007年1月末からの累積収益率として算出しています。

(出所) IMF「世界経済見通し2024年4月」およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

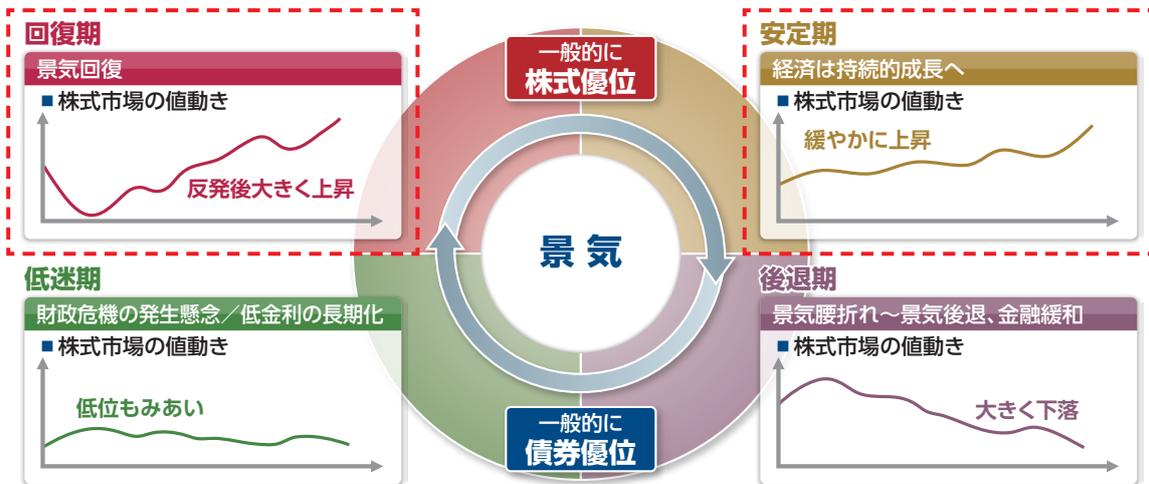
“増やす”

中期的な世界経済の成長の果実を積極的に捉えます。

株式等へ投資します。

景気サイクルと株式市場の値動き(イメージ図)

- 市場環境は循環的に変化します。景気回復期から安定期にかけては、良好な経済・市場動向や企業業績を反映した値上がり利益が期待できる株式投資が相対的に優位と思われます。



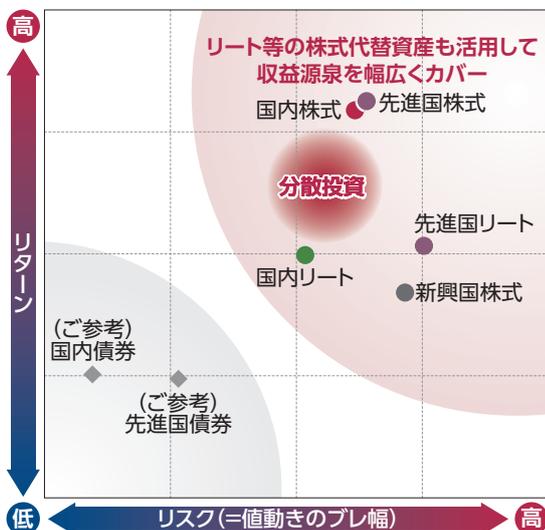
※上記は景気サイクルに合わせた一般的な株式市場の動きを示したイメージ図です。各景気局面での株式・債券の優位性について必ずしも上記の通りになることを保証するものではありません。

分散投資

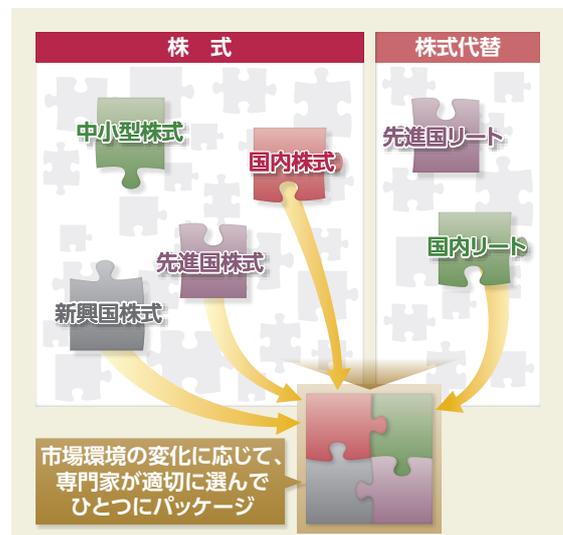
収益獲得の工夫に加え、収益の安定性にも配慮

- 株式に加えリート等の株式代替資産に分散投資をすることで収益源泉を多面的に取り込み、単一の株式資産への投資と比べてリスクが低減される効果が期待できます。

投資国・地域によるリスクとリターンの関係(イメージ図)



専門家による選別投資(イメージ図)



※上記はイメージ図であり、当ファンドが全ての株式等に投資することを保証するものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

リスクに“備える”

ポートフォリオ全体のリスクを抑制するために市場下落局面での損失抑制や収益獲得の工夫が必要です。

短期的な下振れリスクにも配慮した運用を目指します。

ヘッジファンド等

収益を安定化する役割

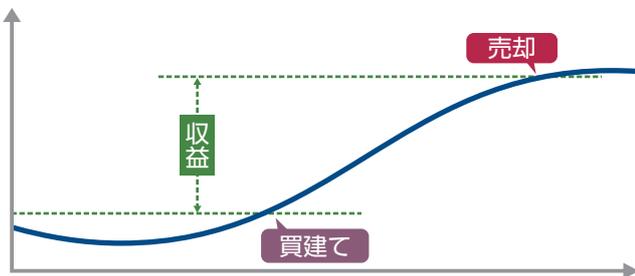
- ヘッジファンドの「ヘッジ」とは元々“回避する”という意味で、投資対象資産の価格変動に伴うリスクを回避する投資行動のことをいいます。
- 裁定取引やデリバティブ取引(先物取引、オプション取引等)等を活用して実質的に金利・債券・株式・リート・コモディティ等に投資を行います。
- 市場環境にかかわらず収益(絶対収益)を追求するファンド*などがあります。

*特定の市場の動向にかかわらず収益を追求することを目標として運用を行うファンドのことで、絶対に収益が得られるという意味ではありません。

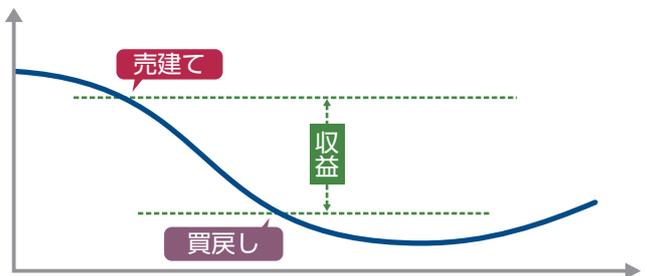
〈ヘッジファンド投資戦略の一例〉

上昇しても、下落しても収益の獲得が期待できます。(損失が発生する可能性もあります。)

<市場の上昇局面での収益獲得運用>
(イメージ図)



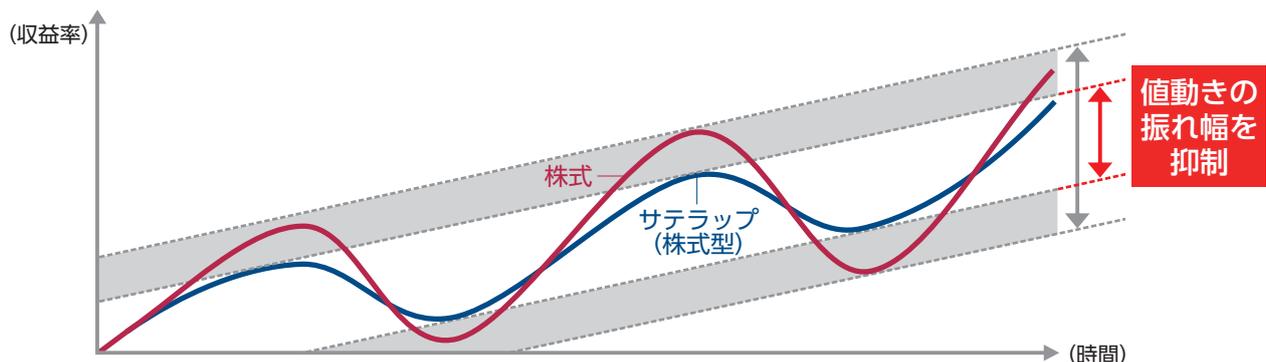
<市場の下落局面での収益獲得運用>
(イメージ図)



- ヘッジファンド等には、実質的に金に投資するファンドも含まれます。金は安全資産としての位置づけから「有事の金」として短期的な市場下落時に相対的に底堅い価格推移が見込まれることから、下値耐性機能が期待できます。

サテラップ(株式型)が目指す運用イメージ

株式だけの運用と比較して、①下落時の損失を抑制し、②収益を安定化する効果を狙っています。



※上記はイメージ図であり、全ての影響を説明したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

資産を“見直す”

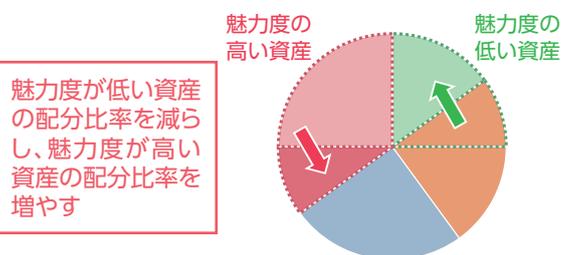
三井住友信託銀行からの投資助言に基づき、投資家の皆様のポートフォリオをきめ細やかに運営・管理し、資産運用をサポートします。

市場環境の変化に対応して適切なポートフォリオへ見直します。

市場環境の変化に応じた資産配分および投資対象ファンドの見直し(イメージ図)

資産配分比率の
決定・見直し

投資対象の魅力度の変化が予想される場合

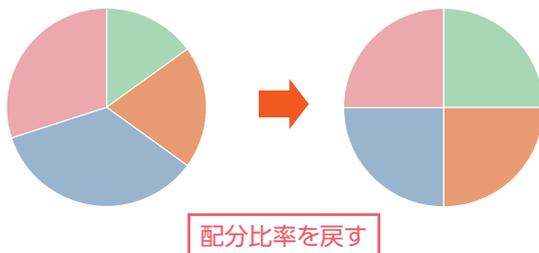


中期的な見通しを基に最適と考えられる資産配分比率を決定します。また、定期的(年1回)に見直しを行います。

※市場環境の急激な変化に応じて、リスク低減等を目的として、資産配分比率の臨時の見直しを行うことがあります。

リバランスの実施

当初の配分からずれた場合

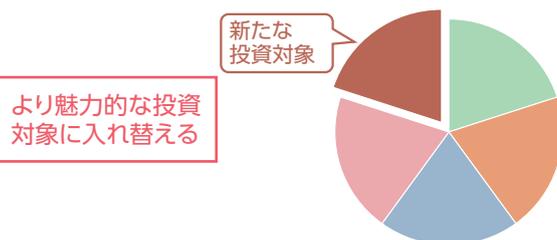


定期的(年4回)にリバランスを行い、相対的に値上がりした資産の売却や値下がりした資産の購入を行うことなどで、最適な投資割合からの乖離を修正します。

※市場環境等によっては、定期的なリバランスを行わない場合があります。また、臨時に行うこともあります。

投資対象ファンド
の見直し

より魅力的な投資対象が出てきた場合



随時投資対象ファンドの分析を行い、ポートフォリオのリターン向上およびリスク低減のため、ファンドの見直しや入れ替えを行います。

※リバランスや資産配分比率の見直しは、定期的に行うほか、市場環境の変化に応じて適宜行います。

※上記はイメージ図であり、リバランスや資産配分比率・投資対象ファンドの見直しの全てのケースを表したものではありません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

3つの運用機能をもつファンドです。

サテラップ(株式型)の商品特性

資産を“増やす”

リスクに“備える”

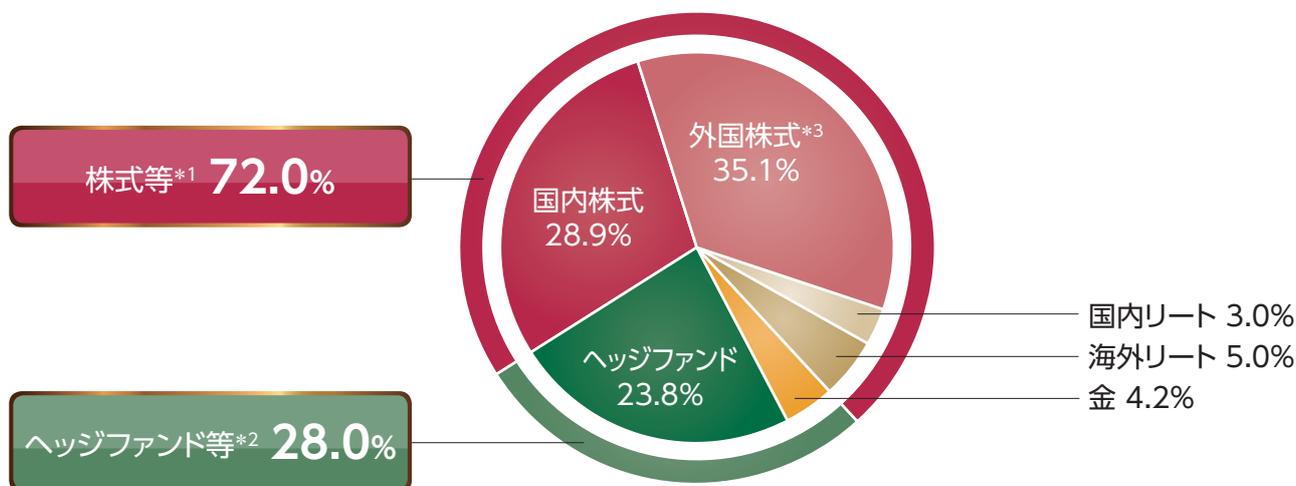
資産を“見直す”

国内外の株式に株式代替資産を加え、収益源泉を多面的に捉えて分散投資を行うことで、**世界経済の成長の果実**を享受。

市場下落時の下振れリスクの抑制が期待されるヘッジファンド等の組み入れで、株式のみの運用よりも下振れリスクを抑制。

市場の環境の変化に対して、**適切な資産配分を決定**。さらに、**投資対象ファンドも適宜見直し**。

サテラップ(株式型)の目標資産配分比率(2024年11月20日現在)



*1: 株式等にはリート等の株式の代替資産も含まれます。

*2: ヘッジファンド等には実質的に金に投資するファンドも含まれます。

*3: 外国株式には、先進国および新興国の株式に投資するファンドが含まれます。

● 上記は2024年11月20日現在のものであり、目標資産配分比率は、適宜見直しを行います。また、実際の組入比率と異なる場合があります。

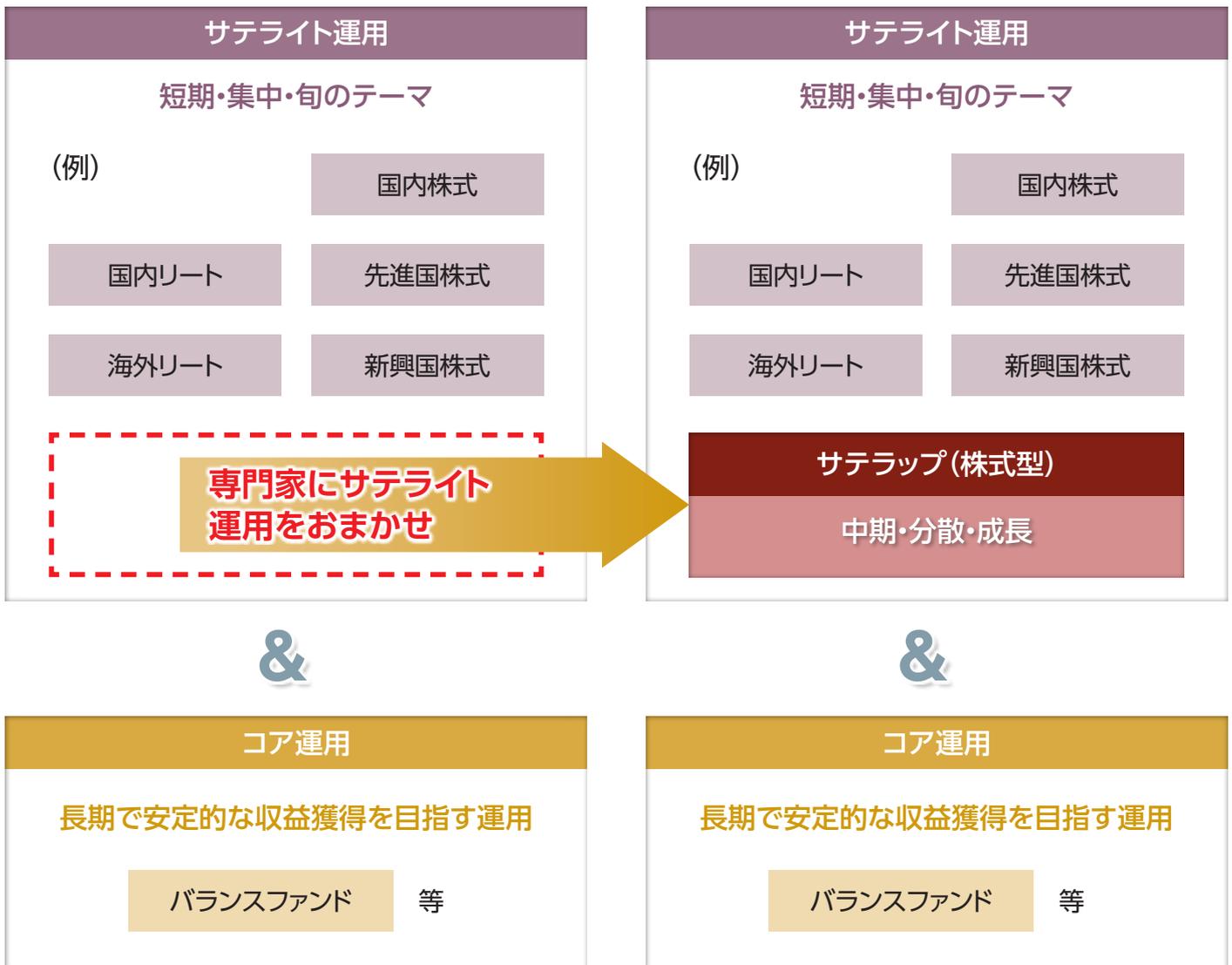
● 資産配分比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

資産運用の考え方(コア&サテライト運用)とサテラップ(株式型)の運用スタイル

資産運用には、長期分散投資で安定的な収益獲得を目指す『コア』運用と、特定のテーマやタイミングを重視した選別投資により、マーケットの旬を捉えながら収益の上乗せを目指す『サテライト』運用があります。「コア&サテライト運用」はその2つをあわせ持つことで、より効率的な運用を図るものです。

コア&サテライト運用(イメージ図)



当ファンドは、**中期**的な視点での投資環境の局面判断等をもとに、国内外の株式等に**分散**投資を行い、下振れリスクの抑制が期待できるヘッジファンド等にも投資し、世界経済の**成長**を捉えた運用収益の獲得を目指します。**サテライト運用として収益性を追求しつつ、単独のサテライト運用より安定性にも配慮する新しいタイプの運用です。**

※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特色
1

世界の株式等の収益源泉を多面的に捉えた分散投資を行い、
中期的な世界経済の成長果実を積極的に捉えます。

■投資対象ファンドを通じて、主として相対的に高い収益が期待できる国内外の株式等*1に分散投資を行い、積極的に世界経済の成長果実を享受することを目指します。

*1 株式等にはリート等の株式の代替資産も含まれます。

●リート(不動産投資信託)

投資者から集めた資金で不動産への投資を行い、そこから得られる賃貸料収入や不動産の売買益を原資として投資者に配当する商品です。

特色
2

短期的な下振れリスクにも配慮した運用を目指します。

■投資対象ファンドを通じてヘッジファンド*2等にも投資することで、短期的な市場の下振れリスクに伴う保有資産の価値の減少を抑制し、ポートフォリオの収益の安定化を目指します。

*2 実質的に金利、為替、株式、債券、商品等に対して裁定取引やデリバティブ取引等の様々な手法を活用してリスクを回避しながら利益を追求するファンドを指します。

特色
3

市場環境の変化に対応して、適切なポートフォリオへ見直します。

■各資産および各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の値動きの関係(相関関係)、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性および景気・金融政策等を中心とする投資環境の局面判断等をもとに決定します。また、各資産および各投資対象ファンドへの投資割合の定期的な見直しを行うほか、市場環境等の変化に応じた調整を行います。

■投資対象ファンドの選定、各資産および各投資対象ファンドへの投資割合の決定は、三井住友信託銀行からの投資助言に基づき行います。

当ファンドの運用について

当ファンドは中期的に収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、投資対象とする資産およびファンドを限定していません。また、それらへの投資割合もあらかじめ定めているものではありません。運用者の判断に基づき、投資対象とする資産やファンドの追加・除外、またそれらへの投資割合の変更を行います。

当ファンドの投資対象ファンドの選定について

投資対象となる運用商品の見極め(デューデリジェンス)や組み入れ後のモニタリング等は、三井住友信託銀行のノウハウをもとに行います。

〈その他の留意点〉

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
商品(コモディティ)の価格変動リスク	商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カンントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
資産等の選定・配分に係るリスク	ファンドは中長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資比率を変更します。この投資行動が、ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合があります。また、投資対象とする資産やファンドの追加に伴い、新たな投資リスクが生じる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。
仕組み債券に係るリスク	投資対象ファンドにおいては、特定の対象(指数やファンド等)の値動きに概ね連動する投資成果を目指す仕組み債券を活用する場合がありますが、投資対象ファンドが、特定の対象と連動することを保証するものではありません。また、仕組み債券の価格は取引に関わる関係法人の財務状況等およびそれらに関する外部評価等、市場や経済環境の悪化や混乱、また概ね連動を目指すファンドの流動性の制約等により変動し、あるいは債券取引が一部不可能となる等、概ね連動を目指す対象と大きく乖離することがあります。加えて、通常、仕組み債券の取引に関わるブローカーは限定的であり(1社の場合もあります)、取引にあたっては高いコストがかかる場合があります。なお、仕組み債券の発行体は少数であることが多いため、信用リスクが顕在化した場合には、投資対象ファンドは多数の発行体に分散投資を行う投資信託と比較して、大きな影響を被る可能性があります。また、発行体の財務状況や信用力の他、市場や経済環境の変動等により、仕組み債券が発行されない場合には、投資対象ファンドが償還となる可能性があります。
ブローカーの信用リスク	投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的にデリバティブや為替予約取引等を行う場合があります。ブローカーの債務不履行等によって、ブローカーで保管されている証拠金の一部または相当の額が失われる可能性や契約が履行されない可能性があり、ファンドが大きな影響を被る可能性があります。
有価証券の貸付等に係るリスク	投資対象ファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ESGの投資リスク	一部の投資対象ファンドにおいては、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間

2015年6月16日(設定日)から2026年2月17日までとします。

決算日

毎年2月17日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入単位

1万円以上1円単位

購入価額

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

購入・換金申込受付不可日

申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。

(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ロンドン証券取引所の休業日

・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、2024年9月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

購入価額に**2.75%(税抜2.5%)**の手数料率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額

ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して
年率1.628%(税抜1.48%)
支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。

委託会社 年率1.023%(税抜0.93%)
◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価

販売会社 年率0.55%(税抜0.5%)
◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社 年率0.055%(税抜0.05%)
◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

当ファンド

(投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合)マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に**50%未満の率***を乗じて得た額

*2024年11月19日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品賃料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.0%~0.56165%程度(税抜0.0%~0.5213%程度)

◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価

実質的な負担

純資産総額に対して
年率1.628%~2.18965%程度
(税抜1.48%~2.0013%程度)

※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。

その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの売買に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

※品賃料の額は運用状況等によって変動するため、品賃料および品賃料に対する信託報酬の額については、上記「投資対象とする投資信託証券」および「実質的な負担」では考慮していません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：三井住友信託銀行株式会社

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]